

2 身元保証人が課題となった具体的事例

「住まう」権利が阻まれたり、課題となった事例 一覧表

*個人情報保護 に関する法令を遵守し、秘密保持への配慮の下に事例提供を行っています。

	NO	事例提供者の所属・職種	理由	対象者	住まい(現状)	住まい(課題)
賃貸住宅(民間)	1	社会福祉協議会 福祉活動専門員	身元保証人を依頼していた人が認知症になり、更新時保証人が不在	高齢者夫婦とその子	賃貸住宅	賃貸住宅
	2	社会福祉協議会 生活福祉資金担当	アパート契約をする際の保証人不在	低所得(年金)、疾病あり	支援者団体に居候	賃貸住宅
	3	まいさぼ (生活困窮者自立相談支援機関)	保証人がいない(親族との関係不良、年齢制限)	高齢、生活困窮	従妹の家を間借り	民間アパート
	4	地域包括支援センター・主任介護支援専門員	家族関係が希薄のため保証人が不在	病気を抱えた高齢者	ホテル・親戚宅	賃貸アパート
	5	まいさぼ (生活困窮者自立相談支援機関)	更生施設の利用拒否、保証人も見つからず住まいが決められない	刑余者、生活困窮者	実家	賃貸住宅
	6	まいさぼ (生活困窮者自立相談支援機関)	過去の借金の関係で保証会社が利用できず寮付の派遣業務を転々としている	50代男性 独居	派遣会社借り上げアパート	会社の寮
(県営・市営) 賃貸住宅	7	まいさぼ (生活困窮者自立相談支援機関)	保証人を2名必要としたが、1名確保できなかった	精神障害者・生活困窮者	民間賃貸住宅	市営住宅
	8	母子生活支援施設 支援員	県内に身元保証人がいない・いても頼めない	母子世帯・DV被害	母子生活支援施設	公営住宅
	9	障がい者相談支援事業所・相談支援専門員	親族は保証人拒否・公営住宅に事業所管理者が保証人になると提案⇒断られる	知的障害者	民間アパートで一人暮らし	公営住宅
	10	医療機関・相談員	家族が亡くなり、親族との関係がよくなり身元保証人がいない	精神障害者	入院	公営住宅・民間アパート
高齢者施設	11	訪問介護事業所	身内がおらず身元保証人が知人。継続不可となったとき身元保証人が不在	高齢者	軽費老人ホーム 入居中	軽費老人ホーム
	12	特別養護老人ホーム施設長	4親等以内の親族がいない独居高齢者の特養入所	認知症高齢者	病院	特別養護老人ホーム
	13	居宅介護支援事業所・主任介護支援専門員	保証人の再設定ができず・課題が多く、支援を他機関に移さざるを得ない	高齢者	病院	住宅型有料老人ホーム
	14	特別養護老人ホーム・介護支援専門員	法人幹部より「身元保証人が不在なので入所を断るよう」と指示	要介護3以上の高齢者	養護老人ホーム	養護老人ホーム
	15	介護老人保健施設・支援相談員	癌の末期。息子は所在不明。身元保証人がいないため入所施設が見つからない	高齢者	市営住宅	介護老人保健施設
	16	市町村 (福祉事務所：高齢分野)	親族からの虐待	高齢・精神障害 精神・要介護	自宅	特別養護老人ホーム
障がい者施設	17	成年後見支援センター	累犯障害者で関わりのある親族の協力が得られない	精神障害者	病院	グループホーム
	18	まいさぼ (生活困窮者自立相談支援機関)	唯一の親族が死亡し身元保証人がいなくなった	精神障害者・生活困窮者	精神科病院	グループホーム
	19	障がい者支援施設 管理者	母一人、子一人の家庭、親族はいるが積極的な支援は行いう事が出来ない	生活困窮 母(B)：認知症 身体障がい 子(A)：知的障がいと身体障がい重複	母：介護付有料老人ホーム 子：障がい者支援施設	母：介護付有料老人ホーム 子：障がい者支援施設